

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年8月）

【要旨】

内政では野党 PNP のリサ・ハンナ議員が次の総選挙には立候補しないと述べた。経済では、電気自動車の充電ステーション設置や技術者の訓練等国内の EV 推進の動きがあった。外交においては、オニヤマ・ナイジェリア外務大臣公式訪問、ホルネス首相・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣トリニダード・トバゴ訪問。日・ジャマイカ関係では、ジャマイカがブルーエコノミーの発展のために日本政府との提携を模索していると報じられた。ジャマイカでは新型コロナウイルス陽性率は22.8%で、サル痘感染者数は累計で5件となった。

1 内政

- (1) 国家水委員会 (NWC) のエネルギーコスト削減のため、太陽光発電所を約束
アンドリュー・ホルネス首相は太陽光発電所の建設により、NWC のエネルギーコストを削減することを約束した。NWC を所管しているホルネス首相は、太陽光発電所建設は、家庭用及び商業用の飲料水のコスト削減のために実施されている戦略の一部であると述べた。(6日付グリーンナー紙)
- (2) リサ・ハンナ人民国家党 (PNP) 離党
人民国家党 (PNP) のリサ・ハンナ議員は、「我々の後に来る世代のために新しい道を開く」ため、議会政治から離れると述べた。46歳のハンナ氏は9日(火)、マーク・ゴールドディング党首に、次の総選挙に立候補しないことを伝えた。ハンナ氏は現在、下院のセント・アン県南東部代表で、2007年より議席を確保している。(9日付グリーンナー紙)
- (3) ジャマイカ人の半数強が女王の排除を支持
RJR グリーナーのドン・アンダーソン世論調査によると、ジャマイカ人の半数強である56%が、国家元首としての女王の排除を望んでいることが判明した。1962年8月に政治的独立を果たすまで、ジャマイカは何世紀にもわたりイギリスの植民地であった。数字に変動があるとはいえ、ジャマイカ人の大半は過去10年間、国家元首としての女王の排除の姿勢を維持してきた。2012年には44%が、ジャマイカは君主制を放棄すべきだと回答したのに対し、2020年6月には59%、2022年7月には56%が君主制を放棄すべきと回答している。
(8日付グリーンナー紙)
- (4) ジャマイカ人の9割以上が、国家安全保障相と警察本部長を信頼していない
ジャマイカは犯罪問題の解決に苦しんでおり、RJR グリーナーのドン・アンダ

一ソン世論調査に参加した人の93%が、国の国家安全保障相をほとんど信頼していない、あるいは全く信頼していないと答えている。この不信感ジャマイカの警察本部長に対しても見られ、調査対象者の91%が同国の警察のトップをほとんど信頼していない、あるいは全く信頼していないことを表している。この世論調査は7月16日～26日にかけて実施され、1,113名が参加した。今年8月8日までに、ジャマイカでは909件の殺人が記録され、約880件の殺人が記録された昨年の同時期と比較すると3.3%増加している。(13日付広報局)

- (5) 2021年のビジョン2030の目標達成率は17%

ジャマイカ計画局(PIOJ)のウェイン・ヘンリー事務局長は8月18日(木)、2021年は、ビジョン2030の包括的な4つの目標全てにおいて改善が見られたものの、ビジョン2030を元に設定された開発目標の17%しか達成していない、もしくは目標を超えていないことを発表した。達成度合いは分野によって様々で、発言力や説明責任、司法へのアクセスの向上など、社会的な開発の分野では2021年の目標を達成した。住宅品質指数などの社会経済指標は、2021年目標を0.3%下回った。ジャマイカの環境パフォーマンス指標も低下し、2030年の設定目標達成からさらに遠ざかっている。国家開発計画の進捗状況のモニタリングと評価の枠組みは、中期政策枠組みプロセスを通じて3年ごとに行われている。この枠組みを見直す計画が進行中であると、ヘンリー事務局長は述べた。(19日付ラジオジャマイカニュースオンライン)

- (6) 600名もの教師が9月に学校に戻らない

ジャマイカ教師協会(JTA)のデータによると、ジャマイカの教育部門では9月5日に始まる新学期に600名もの教師が不足するだろうとみている。アンケートによると9月に学校に戻らないと答えた教師の13%は引退し、43%が退職、44%が承認済みの休暇を取ることがわかった。教育省では以前、今年1250名の教師が離職する可能性があるとして予測していたが、ジャマイカでは毎年2万5千人いる教師のうちの約5%が国の教育分野から離れることは認めている。

(23日付グリーナー紙)

- (7) バス科学・エネルギー技術大臣が米州科学技術委員会の新委員長に任命

ダリル・バス科学・エネルギー・技術大臣が米州科学技術委員会(COMCYT)の新たな委員長に任命された。この任命に先立ち、バス氏はCOMCYTの副委員長を

3年間務めていた。(31日付科学・エネルギー・技術省プレスリリース)

2 経済

- (1) エバーゴ、年末までに150基のEV充電ステーション設置を目指す
エバーゴ・ジャマイカ・リミテッドは、今後2カ月で44基の電気自動車充電ステーションを追加輸入するため、セント・トーマス県内の適切な場所に注目している。年末までに150基を目標としている。ジャマイカ石油会社(Petcom)はエバーゴ社を26番目のパートナーに指名した。ジャマイカには500以上のガソリンスタンドがあり、エバーゴはこれまでに島内26か所に42基の充電ステーションを設置した。Petcomは輸送手段の脱炭素化に向けた取り組みに参加できることを嬉しく思うと述べた。(10日付グリーンナー紙)
- (2) 2022年1月～4月の輸出収益が5億1100万米ドルに
ジャマイカ統計局(STATIN)によると、2022年の初めの4カ月である1月～4月までに5億1100万米ドルの輸出収益を上げた。2021年の同時期の収益である5億440万米ドルと比較して1.3%増加した。この増加は主に「鉱物性燃料」の Kategorii の輸出額が52.9%急増したことによるもの。この期間の国産品の輸出は1.4%上昇し、4億3890万米ドルとなり、総流出額の85.9%を占めた。(16日付広報局)
- (3) デジタル・ウォレット「リンク」の取引が100億ドル超える
2021年12月に電子決済の導入をして以来、ジャマイカ初のデジタル・ウォレット「リンク」は100億ドルを超える取引引きと5億ドル以上のポイント間売り上げを記録した。リンクはスマートフォンを使用して、お金のやり取りや、商品・サービスの支払いを行うための、決済プラットフォームである。携帯電話料金へのクレジットチャージや、公共料金の支払いにも使用できる。年末までには送金プラットフォームも開始する予定。リンクはジャマイカ中央銀行(BOJ)によって規制されており、現在ナショナル・コマーシャル・バンクがリンクを使用したJAM-DEXというデジタル・ウォレットを提供している。(19日付グリーンナー紙)
- (4) JPS、電気料金値上げ
ジャマイカ電力公社(JPS)の顧客はさらに電気料金を多く支払うことになる。公共事業規制庁(OUR)は、同社に一般顧客の電気料金が0.7%、法人顧客の電気料金は0.4%～1.2%の電気料金の値上げを認めたと述べた。この値上げは8月2

2日から実施された。同社はこれまでに一般顧客に3.3%、法人顧客に0.9%~2.1%の値上げを実施してきた。(23日付グリーンナー紙)

(5) バートレット観光大臣、観光業が予想以上に回復が早い

エドモンド・バートレット観光大臣は観光分野が予測したペースよりも早く回復していると述べた。2023年度には2019年の水準に回復するだろうと予測していた。2022年はこれまでのところ、170万人の観光客がジャマイカを訪れ、30億米ドル弱を費やした。2019年には1年を通して36億米ドルを獲得していた。

(29日付広報局)

(6) 400名のジャマイカ人電気自動車技術者を訓練

ジャマイカ電力公社(JPS)は、国内電気自動車分野を促進する努力の一環として、国際開発銀行(IDB)のeドライブプロジェクトラボと提携し、JPS基金が400名ものジャマイカ人電気自動車(EV)技術者を訓練することを発表した。これは、ジャマイカがエネルギーと輸送の融合に対応できるようにするために行われるいくつかの取り組みのうちの一つである。ジャマイカが、電気自動車の修理やメンテナンス、安全の分野で、自動車産業学会(IMI)の認定を受けた技術者を有するカリブ海初の島であることを指摘した。(29日付オブザーバー紙)

3 外交

(1) ナイジェリア連邦共和国外務大臣来訪

カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣は、ジョフリー・オニヤマ・ナイジェリア連邦共和国外務大臣のジャマイカ公式訪問を歓迎した。(1日付外務・貿易省公式Twitter)

(2) 米国がエクセレンス・サイバーセンター設立に200万米ドルを拠出

カマラ・ハリス米副大統領は、8月8日(月)、アンドリュー・ホルネス首相とのハイレベル電話会談において、ジャマイカのより広い地域に利益をもたらすこととなるエクセレンス・サイバーセンターの設立支援のため、200万米ドルを提供すると述べた。米副大統領、ジャマイカ首相はともに、2022年6月にバイデン米大統領と副大統領が立ち上げた3つの短期的な米国・カリブ海共同委員会の進展を歓迎した。この委員会はこの地域が直面する食糧安全保障、エネルギー安全保障や金融の課題に緊急に対応するための具体的かつ短期的な解決策を生み出すために立ち上げられた。ハリス副大統領はまた、米国が西半球の隣国としてカリブ海諸国と

のパートナーシップを重視し、この地域の最も喫緊の課題に共に取り組むことを約束したと伝えた。またジャマイカの独立60周年に際して、ジャマイカ国民に祝辞が述べられた。(10日付広報局)

(3) ホルネス首相、トリニダード・トバゴ表敬訪問

キース・ローリー・トリニダード・トバゴ首相はトリニダード・トバゴの独立60周年を祝う特別ゲストとして、アンドリュー・ホルネス・ジャマイカ首相の表敬訪問を受けた。ホルネス首相はローリー首相と二国間協議を行い、ジャマイカの海外移住者と会合する予定であると述べた。(29日付ホルネス首相公式Twitter)

また、カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣も、ホルネス首相の代表団の一員としてトリニダード・トバゴを訪れ、アメリー・ブラウン外務大臣及びローリー内閣の閣僚と会合した。(29日付ジョンソン・スミス大臣公式Twitter)

4 日・ジャマイカ関係

(1) ブルーエコノミーの発展のため、ジャマイカは日本との提携を模索

8月2日付のラジオジャマイカのレポートによると、ジャマイカがブルーエコノミーの発展のために日本政府との提携を模索していることが明らかになった。ブルーエコノミーとは、経済成長のために海洋環境を利用することを指す。アンドリュー・ホルネス首相は、ジャマイカは海に資源を持っているが、それを利用する能力を持ち合わせていないと述べた。首相はまた、マグロ漁が「ジャマイカの東海岸を通り過ぎ」、トリニダードの方に向かい、そこで漁獲され、同国によって加工される事実を指摘した。もしジャマイカにその能力があれば、「トリニダードに到着する前にマグロを捕獲することは十分に可能」であり、すでにあるコンク貝やロブスターなどのシーフードに加えることができると提案した。一方、ホルネス首相は、生産量を増やすために、地元の農家に対して、栽培するものを戦略的に決めるよう促した。また政府は、農家が事業を拡大するためにジャマイカ開発銀行が提供する10億ドルの融資基金として融資を受けられるような措置を講じていると述べた。首相は、8月1日(月)、クラレンドンで開催されたデンビー農業・産業・食品ショーで講演を行った。(2日付ラジオジャマイカニュースオンライン)

5 新型コロナウイルス・サル痘関連

(1) ジャマイカで2回目のブースター接種始まる

ジャマイカでは現在、医療従事者、60歳以上、免疫低下状態にある人に Covid-

19 ワクチンの2回目のブースター接種を行っている。これは、最近ジャマイカで感染性オミクロンのBA. 4およびBA. 5亜種が確認されたことを受けてのことである。8月17日(火)現在、3万9千330人がブースター接種を受けており、71万718人が1回目のワクチン接種、60万9千15人が2回目のワクチン接種済みである。(17日付保健・厚生省プレスリリース)

(2) 新型コロナウイルス最新情報

8月25日(木)現在、新規感染109件、回復61件、陽性率は22.8%(26日付オブザーバー紙)

(3) サル痘、ジャマイカ初の市中感染確認

ジャマイカは国内で初めて発生した症例である3件目のサル痘感染ケースを確認した。この患者には最近の追跡記録がなく、先に発表された2つの症例との関連性もない。(5日付保健・厚生省プレスリリース)

(4) サル痘最新情報

8月28日(日)現在、累計感染5件、新規感染1件、回復1件、治療中3件(28日付保健・厚生省)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。